

CSIRT および全学情報基盤を統括するバーチャル組織の設置

笹木 政伸¹⁾、山本 拓司²⁾、佐藤 隆士¹⁾

1) 大阪教育大学 情報処理センター

2) 大阪教育大学 学術部学術情報課情報企画室

msasaki@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

Establishing Osaka Kyoiku University's CSIRT and a Virtual Organization for Management Information System

Masanobu Sasaki¹⁾, Takuji Yamamoto²⁾, Takashi Sato¹⁾

1) Osaka Kyoiku University Information Processing Center

2) Information Planning Office, Osaka Kyoiku University

概要

大阪教育大学では、教育研究施設である情報処理センターと事務局の情報担当である学術部学術情報課情報企画室をバーチャルに統合し、全学の情報基盤の管理・運営を行う情報基盤統括室を設置するとともに、室員を構成メンバーとする CSIRT を組織した。本稿では、その経緯と概要について報告する。

1 学内情報関連組織と課題

大阪教育大学には、教育研究の情報基盤を担当する情報処理センター（以下、「センター」という。）と、大学事務の情報基盤を担当する学術部学術情報課情報企画室（以下、「情報企画室」という。）が設置されている。

センターは、昭和 50 年設置の大阪教育大学データステーションを前身として、学内共同利用施設の立場から、学内の情報化に取り組んできた[1]。しかし、これまでセンターに配置された事務職員は事務経験の浅い係員や事務補佐員であったため、センター専任教員が事業を行うさいは、予算の獲得や幹部との調整など、さまざまな面で事務のサポートが十分ではなく、思うような成果をあげられない状況にあった。また、数度の人員削減が行われ、全学を見通すサポート体制が十分に整えられない状況が続いていた。

一方、情報企画室は、昭和 62 年に経理課情報処理係からスタートした[2]。組織改組のあおりで、係名や所属課や分掌内容を変えながら、事務局に存在するひとつの係として、業務を行ってきた。そのため、事務局での位置づけでは、事務情報化を統括する組織になりえず、職員用端末や、事務局で共同利用する情報のみを管理していたため、

教育研究基盤を管理するセンターとの連携も特に重要視されてこなかった。

2 新組織設置の経緯

平成 26 年 4 月、事務情報化を効率的に進めるために、総務企画課内の情報担当係を廃止し、学術情報課内に情報企画室が設置され、専任の課長級職員が配置された。

情報企画室では、事務局全体の効率的な情報基盤整備を検討した結果、設備の二重投資等を避けるためにも、情報企画室とセンター（以下、「両者」という。）の密接な連携が必要であると判断した。

一方、センターでもセンターシステムの更新を平成 28 年度に控えており、厳しい予算の中で、学内全部局の情報セキュリティ強化が必要となり、事務方とのこまめな意見調整も必要となった。そこで両者は、システム更新だけでなく学内の情報システム等の課題全般を話し合う相談会を、週一回のペースで開催することとなった。

この話し合いの中では、両者の業務を一本化することについても検討課題となった。

業務一本化には、両者を統合して単一組織にすることが望ましいとなり、統合の参考とするために、大学の情報システムのグランドデザインを策

定している他大学の見学を含め調査を実施した。この調査を元に相談会を重ねたが、両者の統合後の業務分担等のイメージが明確化できないため、統合についての話は進まなかった。

平成 27 年 4 月、学長から法人委員会である情報メディア基盤委員会に対して、学生の情報端末必携化について諮問があり、会議にかける答申原案を作成することとなった。両者のメンバーが中心となって調査・検討をすることとなったため、両者の教職員が協調して働く機会が増えることとなった。

さらに大学は、情報セキュリティは経営課題の重要課題と捉え、第 3 期中期目標として「第 3 期中期目標期間においては、研究・業務環境を含め時代に即応した総合的な学内情報基盤を整備する」、また、中期計画として「学内情報基盤を総合的に整備するため、情報基盤整備を統括する情報推進機構（仮称）を設置し、第 1 次マスタープランを平成 29 年度までに策定予定である。時代への即応性を検証し、第 2 次マスタープランを策定し、実施する」を策定・公開した。

平成 28 年 6 月、文部科学省より情報インシデント対応体制の整備とセキュリティポリシー見直しの要請があり、両者のさらなる連携・協力が必須となったため、同一場所での執務環境を作成することとなった。9 月には、センター内の学生用自習室を廃止し、そこへ附属図書館棟にあった情報企画室の執務場所を移設した。同室内にセンター勤務の事務職員の執務できる机も配置した。

この移動により、センター教員と事務職員が毎日顔を合わせて仕事をする環境になり、両者で意見の相違はあるものの、大学全体のために協同で業務を行うことのメリット等も実感できるようになった。そこで、実際の組織を統合するのではなく、まずは、バーチャルで統合し、両者双方の業務内容や意見を徐々に理解しつつ、よりよい全学組織にしていくことで両者が合意した。

両者の案を学内の諸会議に諮り、情報担当理事（CISO）の下に両者をバーチャルに統合した情報基盤統括室を設置する内容を含んだ「国立大学法人大阪教育大学情報に関する組織等設置に関する規程」[3]を平成 28 年 9 月 30 日に施行した。

情報基盤統括室設置までの人員配置遷移を図 1 に示す。

3 バーチャルな組織とした理由

両者統合の話が進展しなかったのは、情報基盤の維持・管理、セキュリティについては、協力していく必要性は双方とも理解できるが、センターは、これまで情報基盤の維持・管理とあわせ、大学内、附属学校園内の教育・研究や、社会貢献にも関わっている実績もあることから、教育の業務に、事務が深くかかわるのは混乱を招くのではないか、という懸念があったためである。

また、両者において、すぐに統合できない業務も予想されることや、教員と事務職員が混在した組織における指揮系統をどうするか、という全学的な問題を検討する時間的な余裕もなかったため、現行の組織としての両者は存続させたままで、まずバーチャルな組織を設置して、センターシステムリプレースを含む基盤整備や情報セキュリティ対策といった緊急課題にあたることとした。

4 CSIRT について

新たに設置した情報基盤統括室はバーチャルであり、センターと情報企画室が存続していることから、教職員、学生等の利用者にとってはわかりづらい面が残っている。そこで、情報インシデント発生の通報先として、全学、外部組織もわかりやすい「窓口」が必要との考えから、CSIRT の設置を検討した。その結果、平成 29 年度からセキュリティポリシーを最新版の国立情報学研究所（NII）のサンプル規程集をひな形としたものに改正するタイミングで、情報基盤統括室と調和するように、CSIRT を設置した。組織の構成図を図 2 に示す。

5 組織統合メリット

統合後、約 1 年で以下のようなメリットが確認されている。

- ・両者の教職員が日常的に顔を見ながら仕事をしているため、情報インシデントへの対応等では、迅速な対応が可能となった。

- ・センターの予算要求等は事務職員が積極的に行うなど、統合したのちに業務を分業化することにより業務の効率化につながっている。

- ・教職員等が提出する利用申請等の提出先を一本化することにより利用者の手数を省くとともに、両者間での書類の受け渡し業務も廃止した。

・利用者からの問い合わせ等は両者に分散していたが、一か所に集約したことから、大学全体の状況が把握しやすくなった。

・利用者対応の統一と見直しを行い、勤務時間外の情報インシデント対応は、電話ではなくCSIRTのメーリングリストでの受付にするなど、利用者にとっても分かりやすい対応に整備した。

・これまでは、積極的に関与できなかった附属学校園（小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校 計11学校園）に対し、両者が全学の情報基盤等を担当する新しい組織として、直接各学校を訪問しての、情報基盤、情報セキュリティ、ICT教育等へのサポートが可能となった。

なお、両者の統合で人員削減が行われるのは、という懸念があったが、中期目標に沿った活動をしていることが認められ、技術系任期付職員1名の定員化が行われた。

6. おわりに

両者を統合する必要性は認識されていたが、さまざまな意見がありスムーズな実現は困難であっ

たが、まずは実際に顔を合わせながら実務を行ったことが、結果的に両者と大学全体のメリットにつながったと考える。

今後の課題は、センターの教育・研究活動のサポートがあげられる。センターのICT教育、アクティブラーニング等への取り組みの中で、専任教員によるFD・SDや講習会の開催、他機関・企業との連携が増加してきている。これらの活動をスムーズに実施するためには、教員主導であっても事務職員の、今後より一層のサポートが必要である。

参考文献

- [1] 大阪教育大学情報処理センター沿革 <<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~ipc/enkaku.html>>2017年9月1日アクセス。
- [2] 大阪教育大学経理部経理課情報処理係、事務情報化の概要、改訂11版、1999。
- [3] 国立大学法人大阪教育大学情報に関する組織等設置に関する規程 <<http://goose.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/716.html>>2017年9月1日アクセス。

平成 25 年 4 月		平成 28 年 4 月		平成 29 年 4 月			
共同 研究 (学 内 施 設)	情報処理センター 教員 (庶務)	センター長(兼任, 自然研究講座) 副センター長(専任) 天王寺分室長(兼任, 実践学校教育講座) 専任教員 1名 常勤職員 1名(係員, 情報企画係所属) 事務補佐員 1名(情報企画係所属) 技術補佐員 1名(情報企画係所属) [※] 他 1名	情報処理センター 教員 (庶務)	センター長(専任) 副センター長(兼任, 理科教育講座) 天王寺分室長(兼任, 実践学校教育講座) 専任教員 1名 常勤職員 1名(係員, 情報企画係所属) 事務補佐員 1名(情報企画係所属) 技術補佐員 1名(情報企画係所属) [※] 他 2名	情報 基盤 統括 室	情報処理センター 教員	センター長(専任) * 副センター長(兼任, 理科教育講座) 天王寺分室長(兼任, 実践学校教育講座) 専任教員 1名 * 室長(専任) * 常勤職員 1名(係長) * 常勤職員 3名(主任・係員) * 事務補佐員 1名 技術補佐員 1名 *
	事務 基盤 情報	課長(兼任) 課長代理(兼任) 常勤職員 1名(係長) 常勤職員 1名(係員)	情報企画室 常勤職員 1名(係長) 常勤職員 2名(係員)				

CSIRT(情報セキュリティインシデント対応チーム)は、【*】のメンバーで構成している。

[※] 大学改革強化推進補助金等に伴う、指定業務を行う任期付き技術系職員(特命職員)

図1 情報基盤統括室設置までの人員配置遷移

